

九州北部豪雨被災事業者に対する 個社支援の取り組み

九州経済産業局

平成29年12月8日

中小企業の災害対応の強化に関する研究会

1. 九州北部豪雨災害の概要

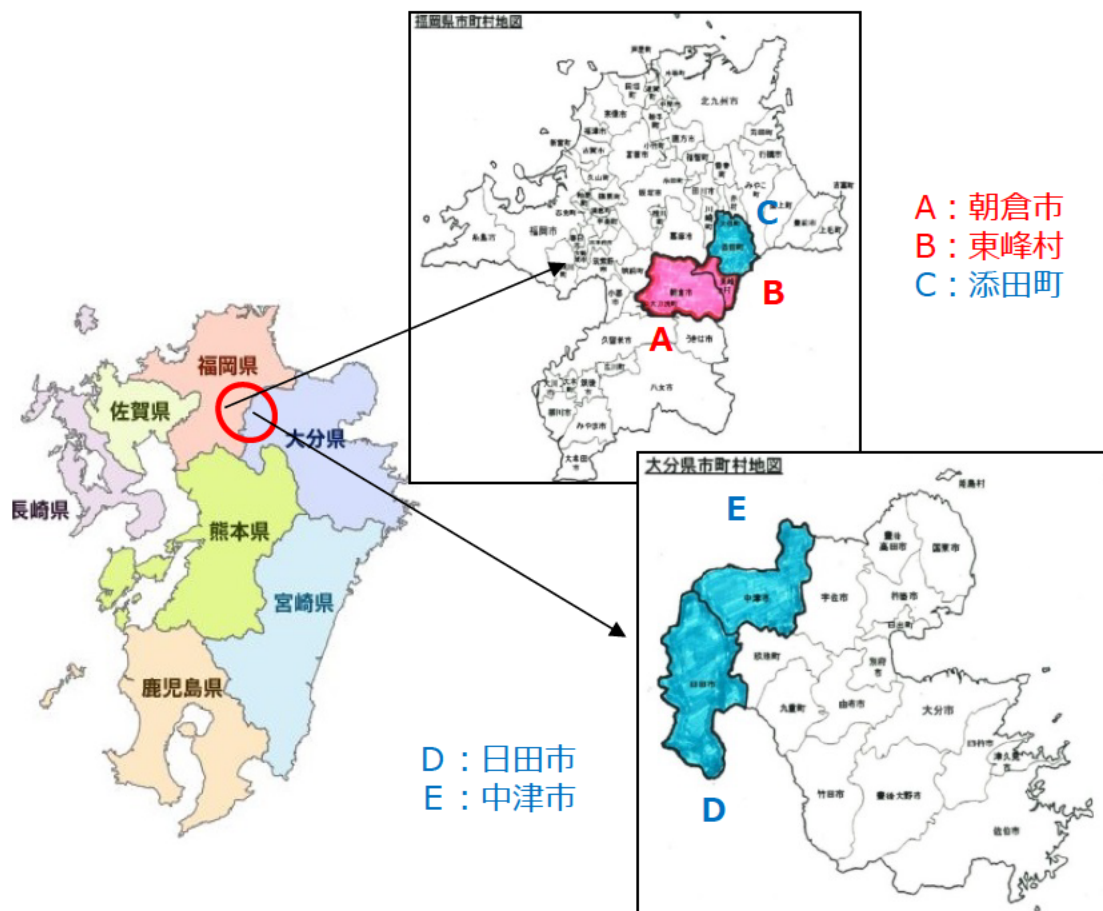
- 平成29年7月九州北部豪雨に係る災害に関して福岡県朝倉市、朝倉郡東峰村、田川郡添田町、並びに大分県日田市及び中津市に災害救助法が適用（7月5日）。加えて、朝倉市及び朝倉郡東峰村に激甚災害が指定（8月8日）。

※ 災害救助法は遡り適用

被害額等

		商工被害額 (直接被害)	災害救助法 適用地域	激甚指定 地域
福岡県	県全体	105.6億円	—	—
	朝倉市	93.0億円	●	●
	東峰村	12.0億円	●	●
	添田町	0.4億円	●	—
大分県	県全体	7.1億円	—	—
	日田市	4.1億円	●	—
	中津市	0.3億円	●	—

参考：位置関係（被災地域）



福岡県：8/24災害対策本部会議で公表した被害額（8/20時点）

大分県：11/21水害対策会議で公表した被害額（11/14時点）

2. 九州北部豪雨災害の特徴

- 福岡県朝倉市、東峰村を中心に、短時間で記録的豪雨が発生。
- 山間部で、表層部分を中心に土砂崩れが多発。大量の土砂や流木が土石流となり、建物に土砂・流木が流入し河川流域で集中的に被害が発生。
 - ため池決壊、土砂ダムによる孤立集落の発生、浄水場埋没、鉄橋崩壊等
 - 農業や公共土木施設に甚大な被害
 - 街道沿いの店舗や工場など中小企業・小規模事業者も被災（浸水、土砂流入）
- 窯業、観光、林業といった地域の主力産業への影響が懸念。
 - 小石原焼（東峰村、伝産品）では、47の窯元のうち27が被災。うち6窯元は「再開の目処がたたない」状況（※その後、全て再開）。
- 商業エリアやサプライチェーンへの直接的な被害は比較的軽微。
 - 直接的な被害がない地域でも、観光等で風評被害への懸念あり。

朝倉市（朝倉地区・杷木地区）の
主な河川と被害地域



3. 災害対応状況

- 災害救助法適用を踏まえ、①特別相談窓口の設置、②災害復旧貸付の実施、③セーフティネット保証4号の実施、④既往債務の返済条件緩和等の対応、⑤小規模企業共済災害時貸付の実施。加えて、ワンストップ相談会の開催、個社支援を実施。

【経過】

- 7月 5日 ◆福岡県朝倉市を中心に、短時間で記録的豪雨が発生
- 7月 6日 ◆局災害対策本部設置（～7月28日）
 - ◆災害救助法適用（福岡県朝倉市・東峰村、大分県日田市・中津市）
 - ◆災害救助法適用を踏まえ、被災中小企業対策を実施
 - ①特別相談窓口の設置、②災害復旧貸付の実施、③セーフティネット保証4号の実施、④既往債務の返済条件緩和等の対応、⑤小規模企業共済災害時貸付の実施
- 7月 7日 ◆災害救助法適用（福岡県添田町）
 - ◆政府現地連絡調整室設置（～7月28日）
 - ◆政府視察団派遣（朝倉市）
- 7月 9日 ◆政府視察団派遣（日田市、東峰村）
- 7月12日 ◆安倍総理大臣現地視察（日田市・朝倉市）
- 7月14日 ◆世耕経済産業大臣現地視察（朝倉市）
 - 個社毎にどういふ対応をすればいいかということ、オーダーメイドでやっていきたい。
- 7月26日 ◆個社訪問開始（～9月下旬）
- 7月31日 ◆ワンストップ相談会開催（朝倉市）
 - 8/4、8/29以降は毎週月曜日開催
- 8月 8日 ◆激甚災害法〔局激〕指定（朝倉市、東峰村）
- 8月10日 ◆商店街補助金公募開始（〆切：10/6）
- 8月17日 ◆持続化補助金公募開始（〆切：1次9/8、2次10/13）



4. 個社支援（実施状況）

- 世耕大臣発言を受け、福岡県、大分県及び熊本県の個々の被災中小企業・小規模事業者に寄り添った対応を行うため、地域毎に九州経済産業局と中小企業庁に担当職員を配置。
- 被災した646事業所に対し、177事業所を7月26日から訪問開始。9月21日で訪問すべき事業者を一巡。
- その後は、商工会等が通常業務として行う巡回訪問にて、被害額が大きい事業所、未再開事業所、要フォロー事業所の状況を確認。
- 新たな要望がある事業所は、商工会等と九州局で情報を共有し、必要な支援を実施。

H29.11.10時点

被災自治体	被災事業所数	個社支援体制(担当人数)		訪問事業所数	被災事業所の現状	
		九州経済産業局	中小企業庁		再開済事業所数	未再開事業所数
福岡県	350	18	6	150	319	31
朝倉市	朝倉商工会贈所 旧甘木市	3	2	13	35	0
	朝倉市商工会	旧朝倉町		4	45	89
		旧杷木町	6	2	47	116
	東峰村	窯元	1	2	27	27
窯元以外		2	9		21	6
添田町	7		10		2	
上記3市町村以外	21	2	2	21	0	
大分県	249	6	2	21	248	1
日田市	155			20	154	1
中津市	21			1	21	0
上記2市以外	73			0	73	0
熊本県	47	4	2	6	47	0
合計	646	28	10	177	614	32

※未再開事業所数には、廃業(予定含む。)を含む。

4. 個社支援（訪問手順）

- 九州局が、自治体、商工会議所、商工会を訪問し、個社支援（訪問）への協力を依頼。
- 各事業者の被災状況を把握している商工団体等と協議のうえ、訪問が必要な事業者を決定。（訪問先は逐次追加。）
- 朝倉市では、九州局（職員2名）と商工会（経営指導員1名）によるチームで、商工会が訪問先との日程調整を行い、1日に5社程度を訪問。
- 当日は、被災事業者から被災状況、要望・課題等をお聞きし、「支援策ガイドブック」を使って融資制度、税制、持続化補助金等の説明を実施。（その社に合った支援策を提示。）
- 個社の被災・復旧状況は、九州局と中企庁間で情報共有。
- 復旧状況、施策の活用状況をフォロー。（月に1回程度、地元商工団体と情報共有。）

【支援事例】

業種	被害状況	被害額 (万円)	説明内容	施策活用状況	復旧状況	再開状況
(A社) 製造業	工場浸水。機械・商品の被害。	100	■支援策ガイドブックにより融資制度や補助金事業について説明	■公庫融資決定 ■持続化補助金採択	■融資は、運転資金に活用 ■持続化補助金は、設備取得等に活用	再開済
(B社) 小売業	店舗・倉庫に土砂流入。機器や商品に被害。	150	■支援策ガイドブックにより融資制度について説明 後日、補助金事業について情報提供	■持続化補助金採択	■持続化補助金は、店舗改装に活用	再開済
(C社) サービス業	店舗浸水、土砂流入。設備機器、壁板・床板に被害。	150	■支援策ガイドブックにより融資制度や補助金事業について説明	■持続化補助金採択	■持続化補助金は、店舗改装・設備取得に活用	再開済
(D社) 建設業	事務所浸水、倉庫、機材等が流失。	5,000	■支援策ガイドブックにより融資制度や補助金事業について説明	■公庫融資決定 ■持続化補助金採択	■融資・持続化補助金は、設備取得に活用	再開済

4. 個社支援（その他の支援）

- 特別相談窓口の設置
- ワンストップ相談会（10月30日を最後に終了。計11回、47者・64件の相談に対応。）
- 支援施策ガイドブックの作成（個社訪問や相談会で活用）
- 持続化補助金（149件採択〔1次50件、2次99件〕）
- 被災地支援の即売会（福岡合同庁舎で3回開催）
3回計 約1,300名の合同庁舎職員が地域の農産品・加工品等を購入。
・朝倉市（9月12日） ・うきは市（10月2日） ・日田市（10月18日）



○ ワンストップ相談会の開催（朝倉市）

（7月31日、8月4日、9月以降、毎週月曜日に定例開催。）

被災中小企業者を対象に、熊本震災の際に効果をあげた「ワンストップ相談会」の開催を福岡県、福岡労働局、中小企業基盤整備機構九州本部、日本政策金融公庫国民事業に働きかけ。朝倉市商工会本所にて毎週月曜日に開催。

＜参加機関＞九州経済産業局、福岡労働局、ハローワーク朝倉、福岡県、朝倉市、日本政策金融公庫、中小企業基盤整備機構九州本部、福岡県信用保証協会、福岡県商工会連合会、朝倉商工会議所、朝倉市商工会、福岡県弁護士会、筑後地域中小企業支援協議会

平成29年7月九州北部豪雨による
被災中小企業者等支援策ガイドブック

中小企業者向けに編集されたもので、必ずしも適用できない
内容、内容が追加される可能性があります。最新の内容は本ガイド
ブックの最新版でご確認ください。

Ver. 9
平成29年8月28日
九州経済産業局
福岡労働局

4. 個社支援（地元自治体の商工関係支援施策）

【福岡県】《9月補正予算》《12月補正予算（案）》

- 中小企業への金融支援強化（信用保証料全額補填） 52百万円
- 被災地の観光復興支援（旅行商品の割引支援、観光物産のPR支援等） 101百万円
- 伝統的工芸品産業の復興支援（被災した小石原焼の窯元の共同釜の設置支援） 5百万円
- 小規模事業者の事業継続支援（小規模事業者の新商品等による販路開拓支援） 13百万円
※国の小規模持続化補助金の採択事業者へ、県が上乘補助を実施。（国2/3・県1/12補助）
- 被災地の産物や農林水産物の販売支援（災害復興販売支援センターの設置等） 14百万円
- 復興支援地域商品券による地域経済活性化支援（プレミアム商品券の発行支援） 61百万円

【大分県】《7月知事専決予算》《9月補正予算》

- 被災地域小規模事業者持続化事業（事業用資産の復旧経費や販路開拓等の費用に助成）
150百万円……9/26に47件を採択
※県の補助金の採択事業者へ、日田市と中津市が上乘補助を実施。（県1/2・市1/4補助）
- 観光誘客緊急対策事業（旅行商品の造成支援、旅行会社と連携した誘客対策） 84百万円

4. 個社支援（地元の声や評価）

【個社訪問】

- ・「国の方が被災企業を回っている」という情報が被災企業や支援機関で認知され、ヒアリングがスムーズにできた。（大多数が好意的にヒアリングに対応いただいた。）
- ・復旧作業中の訪問は迷惑がられた。

【支援施策】

- ・「既に借入金があり、これ以上融資制度を紹介されても使えない。補助金はないのか。」との声多し。
- ・「農業は支援が手厚い。商工は補助金もないのか。」との声多し。
- ・「製造業は移転ができるが、商業・サービス業は同じ場所で再開しないと事業継続が難しい。地元で再開できる支援制度があれば助かる。」との声あり
- ・「補助金の申請書作成は不慣れで手間がかかる。今は仕事の確保が最優先であり、時間がない。」との声あり。
- ・「持続化補助金はありがたかった。」という声と、「工作機械は数千万円から億円。持続化補助金では焼け石に水。」との両方の声あり。金額の大きな補助金の要望多し。
- ・持続化補助金の対象地域が激甚指定自治体、それと隣接する災害救助法適用自治体に限定。自治体の境界を隔てただけで対象とならない被災企業から不公平感の声あり。

【その他】

- ・災害ボランティアの派遣先は民家が対象。事業再開には土砂等の撤去が最優先だが、事業所はボランティアの派遣対象とならず、人手もなく困った。（朝倉市や東峰村では、）他の商工会青年部の応援で助かった。
- ・また、復旧に係る費用で、流木や堆積土砂の撤去費用の補助が必要との声多し。

4. 個社支援（今後の課題）

【個社支援】

- ・道路が寸断され、通れるルートが日々変わる中、地元商工会等の経営指導員が、土地勘を活かして、効率良く訪問ルートを設定し、案内してくれたため、大変助かった。
- ・また、個社訪問は、訪問先の状況（親族の被災状況や家屋・事業所の被災・復旧の状況等）により訪問のタイミングを決める必要あり。地元商工会の経営指導員が、日頃の活動で培った地場事業者との信頼関係の中で情報収集を行い個社の状況を見ながら訪問時期を決定。
- ・地元商工会等の協力がなければ、個社訪問は困難であり、協力体制の構築が重要。

【支援施策】

- ・企業訪問や相談会にて支援施策を紹介するため、熊本震災の際に中小企業庁が作成したガイドブックを参考に「平成29年7月北部九州豪雨による被災中小企業者等支援策ガイドブック」を九州局にて作成。福岡労働局からも施策情報を入手し、連名で配布。
- ・こうした支援策ガイドブックは、雛形を中企庁にて常時作成・リバイスしておくことが有効。（経済局は、県や市の支援施策を取りまとめて追記。）
- ・今回は被災地に持続化補助金、商店街補助金が手当できたが、それがなければ、紹介できる補助施策がないところであった。

【支援体制等】

- ・九州局には去年の熊本地震の際の対応を経験した職員が多く在席。災害対応の意識も醸成。今回の九州北部豪雨の対応にあたってスムーズに九州局全体で体制を整えられた。
- ・被災地域が九州局から日帰りできる地域であったので、多くの職員を派遣することができたが、遠隔地で同じ活動をするのは困難と思われる。
- ・個社支援には多くの職員を投入するため、移動のための車両借上げ費用（庁費）、交通機関利用費用（旅費）が必要。併せて、現地から連絡に携帯電話、無線通信（WiFi）を使用するため、こうした設備・費用が必要。

○ 参 考

九州地域の主要製造業におけるBCPの取組に関する調査(H29FY事業)

- 九州地域においては、昨年の熊本地震、今年九州北部豪雨など大きな自然災害が発生。今後も、南海トラフ地震等の自然災害の他、感染症大流行、第4次産業革命に伴うサイバーリスクなど、緊急事態の発生が想定される所。
- 一方、緊急事態においても、サプライチェーン途絶の最小化を図り、取引先や顧客等への供給責任を果たすとともに、中核事業の早期復旧できる体制の確保が重要。
- このような中、今後の大規模災害等の緊急事態に適切に対応するためには、企業におけるBCPに関する意識醸成・策定促進とともに、企業間や業界団体等、地域で連携したBCPの取組を推進することが重要な課題。

調査の目的

○BCP取組状況の把握と普及促進

調査にあたって、有識者で構成されるBCPに関する研究会を設置。九州地域の主要製造業、特に自動車及び半導体関連企業におけるBCPの取組状況の実態と課題を把握、整理する。企業におけるBCPに関する意識醸成を図り、BCPの普及及び策定促進を図る。

○地域連携BCP等の普及促進

企業間や業界団体等、地域で連携したBCP策定の促進とともに、災害からの創造的な復興も踏まえた地域における望ましいBCPのあり方（地域連携BCP等の促進）等を検討することにより地域経済のレジリエンス向上（強靱化）を図る。

調査の内容

- ①研究会の開催（3回） ②アンケート調査及びヒアリング調査 ③セミナーの開催